

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

I 経済政策と労働政策

1 七〇年代経済の変貌と経済政策

国際経済環境の変動

七〇年代をふりかえるとき、この一〇年間は激動の連続であった。いくつかの大きな転換点をあげれば、以下のような事象を指摘できる。

まず第一には、一九七一年八月一五日のニクソン米大統領声明にもりこまれたドル・金の一時交換停止に象徴されるドル危機＝国際通貨危機の深化である。この声明を契機にしていわゆるスミソニアン体制は崩壊し、慢性的国際通貨体制の動揺局面に入った。第二には、ドル危機に表現された国際通貨危機の新段階は世界的なインフレーションに発展し、たとえば日本では石油危機前の急速な物価騰貴、各種商品、株式・土地投機を招いたし、またこの時期以降、アメリカの卸売物価も、一九五〇年代以来の「しのびよる」上昇から、いわゆる「スパイラル」上昇へと転換した。第三に、一九七三年一〇月六日に第四次中東戦争が勃発するが、これをきっかけにしてアラブ側の親イスラエル国への全面的な石油禁輸をふくむ供給規制と大幅な原油価格の引上げによって、いわゆる石油危機が発生した。石油危機は、石油供給量の規制だけではなくして、大幅な価格引上げをともなっていたために、エネルギー価格の国際的な上昇を引き起こし、物価騰貴抑制の需要管理政策の強化をいっそう促進させ、その後スタグフレーション状況が定着してくる。第四に、一九七八年秋にはじまるイラン革命の過程でイランの生産する石油産出量が前年に比して半減するとともに、一九七九年から八〇年にかけてOPECは石油価格を二倍に引き上げ、第二次石油危機が発生した。第二次石油危機は石油価格の上昇幅が前回の場合よりも小さかったこともあって、世界経済におよぼした影響は前回よりもやや小さかったが、それでも資本主義諸国における諸物価に与えた影響は少なくなかった。

このような世界経済における激動をはらんだ七〇年代の事態の進行は、景気変動のパターンを短期の上昇と短期の下降というかたちに変化させ、経済成長率の低下をもたらしてきた。すなわち、日本では一九七〇年から七三年まで実質国民総生産の平均成長率は九・一％(ただし各年の実質成長率の単純平均)であったが、一九七四年から七九年までは四・一％と半分以下となった。しかも七四年度には戦後初のマイナス成長を示したのであった。とくに上昇・下降と目まぐるしく移り変わる景気変動の特徴は、一面、絶え間ない物価上昇、インフレ進行の「スパイラル」化と、他方で景気刺激のための財政・金融政策による成長政策の選択幅の縮小・狭隘化という条件のなかでの不安定・低成長への転換であった。その場合、政策当局者は賃金・社会保障など国民生活における需要・消費拡大を抑制すると同時に輸出を中心とする海外市場の拡大をテコとする成長政策を資本蓄積の条件とし維持してきた。

経済政策の変遷

ところで七〇年代における日本の経済政策は基本的には、(1)石油危機以前の約四年間における経済成長の継続期、(2)石油危機直後からの不況期および、(3)その後の低成長への移行下での「安定」成長への転換期という三つの時期に区分できるだろう。

〔石油危機以前の時期〕まず、石油危機までの高度経済成長政策の継続期。この間では一九七一年八月ニクソン声明にあらわされたドル中心の国際通貨体制の動揺にいかに対処するかが中心的テーマであった。この点、当時の佐藤内閣は、円切上げ幅が大きいほどデフレ効果を生み出すために、円切上げ幅をできるだけ低く抑えようとしたのであった。しかし、日本の外貨管理体制はきびしく、そのため日本経済のもつ国際競争力が政策当局者においては過小に評価され、デフレ対策上から経済成長政策がむしろ強化されさえした。一方では円対策として輸入促進策(航空機導入、関税率引下げ)などをはかるが、他方では公定歩合の引き下げ(一九七〇年六・二五%が一九七二年には四・二五%へ)などによって国内需要の拡大がはかられた。すでに一九七〇年五月の「新経済社会発展計画」では、政府経済計画における過去最高の年平均実質経済成長率一〇・六%が設定されていた。そのうえ、一九七二年七月七日に登場した田中首相は、その一カ月前に発表した「日本列島改造論」において、それさえも上回る経済成長をめざした。ここにこの時期の政策基調が端的に示されている。

それゆえ外為会計を通じた円投機が国内インフレを急激におしすすめ、たとえば東証ダウ平均株価は史上はじめて五〇〇〇円台を突破したし、かつてない地価の急騰も生じた。そして、ようやく成長路線が転換されたのは一九七三年にはいつてからであった。七三年の二月一四日、ついに円も変動相場制に移行するとともに、まず金融政策面から引締めが強化され、物価対策が中心的政策課題となった。すなわち、七三年四月まで四・二五%であった公定歩合は、同年八月には七・〇%にまで一挙に引き上げられた。これは石油危機が発生した同年一〇月から二ヵ月後の一二月には九・〇%まで上昇する。

〔石油危機を境とした不況期〕第二の時期。一九七三年一〇月、中東戦争をきっかけに生じた石油危機によって石油・エネルギー価格の急騰を基礎に物価動向は文字どおり狂乱状態におちいり、卸売物価の対前年上昇率は七三年一五・八%、七四年三一・四%、消費者物価は同じく七三年一一・八%、七四年二四・三%を記録した。政府は石油と物価情勢に対応するため、七三年一二月に公定歩合を戦後最高水準の九・〇%へ引き上げるとともに、翌七四年に入ると、エネルギー節約のための「石油・電力使用節減対策」(一月)、前年の国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法にもとづいて石油製品に指導価格の設定をはかる(三月)などによって、物価対策にとりくまざるをえなくなる。そして、この延長線上で公正取引委員会の独禁法改定もはかられた。それは、この時期の政策がいかにも物価中心に動いてきたかを示している。

そして一九七四年は、戦後最大の不況となり、実質国民総生産の成長率が戦後初のマイナス成長となった。鉱工業生産指数の落ち込みなどによれば、この不況は昭和恐慌以来のものとなった。一九七四年の暮、日銀の窓口規制の増枠を契機に政府はゆるやかに景気拡大策に転じ、七五年四月の公定歩合引下げ以降、不況対策へと政策が転換される。そして事実上、政府の経済計画の根幹をなすことになっていた「経済社会基本計画」(七三年二月策定一七三~七七年までの実質国民総生産成長率九・四%)は不況のなかで実効を失っていたが、ようやく、七六年にいたって、「昭和五〇年代前期経済計画」が閣議決定され(五月)、低成長への軌道修正がなされることになった。

この間において、経済、労働政策両面にかかわる重要な変化は、物価抑制をはかるための各種政策の一環として明らかに賃金動向に大きな抑止傾向があらわれたことであろう。すなわち、一九

七〇年から七四年までは、賃上げ率が七〇年一八・七%、七三年一七・八%、七四年三一・九%であったのにたいして、七五年一一・四%、七六年八・七%を転機に、いわゆる春闘方式による賃金決定に転換が生じた。それは、第三期にも継続されてきている。ただし、その内容を、JC春闘といわれるような賃金決定のメカニズムの変化としてとらえるか、あるいは政府の労働政策の変化としてとらえるべきかどうか解明すべき点もあるが、いずれにせよ賃金水準の変動に関する転換もこの時期に生起しているとみることができる。

〔「安定成長」への移行期〕第三はいわゆる「安定成長」への移行期である。この時期には不安定な景気動向をたどりながら、七五、七六年と輸出を中心にした景気回復がジグザグにすすみ、七七年にはいつてから、公定歩合は九月に四・二五%まで低下するとともに、公共投資の推進などを柱とする「内需」拡大型への政策転換がはじまった。とりわけ、前年七月に成立した「財政特例法」は、赤字国債発行への途を開き、財政スペンディングの範囲を拡大して、急激に高まりつつあった通商摩擦にたいする調整を講じた。だがこれによる財政の逼迫は、七九年に発表された八〇年代にむけての経済政策——「新経済社会七カ年計画」において赤字国債の償還策としての増税路線の提案というかたちとなってあらわれるにいたった。

「新経済社会七カ年計画」は八〇年代日本経済の「安定成長」路線を描き、そのための諸策をもちこんだものだが、その策定過程から問題ぶくみであった。七九年、OPECの三月総会がイラン革命後の情勢をふまえて原油の値上げを決定したのを手はじめに、その後も同年六月、一〇月、一二月と相ついで原油価格を引上げ、供給量の制限を実施したため、いわゆる第二次石油危機が招来されるにいたったからである。

かくして、これらの事実経過のなかから、次節でふれるように、経済的安全保障、あるいは総合的安全保障などが八〇年代政策の基調にすえられることとなる。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---